

パラグアイ内政・外交報告（2月分）
政治情勢

2017年3月作成

1 内政

（1） 国債発行を巡る動き

16日、ペーニャ財相はラジオ局のインタビューに答える形で、2017年の新規国債発行に反対する野党及び与党反主流派議員を批判し、2017年予算は2016年予算と全く同額のものであるため、国債発行のための新たな議会承認は不要であるとの見解を示した。22日、最高裁は、2017年の国債発行のための議会承認は不要であるとする、政府の立場を支持する決議を承認した。しかしその後、政府は最高裁の決議には拘束力がない旨を認め、こうした動きを受けて、野党及び与党反主流派議員は政府への批判を強めている。

（2） リベラル党党大会の開催

25日、リベラル党の党大会が開催され、①カルテス政権に反対する政治路線の再確認、②2018年大統領選挙において他政党と提携する場合は、大統領候補はリベラル党の党内選挙で選出すること、③憲法修正を通じた大統領再選禁止規定撤廃への反対、④議会において憲法修正を支持した議員は、除籍若しくは10～20年間の党員資格停止処分を受け、等が決定された。

（3） EPPによる人質解放

25日、サン・ペドロ県で昨年7月からパラグアイ国民軍（EPP）に誘拐されていたメノニータの青年が、約7ヶ月ぶりに身柄を解放された。解放に先立ち、誘拐被害者の家族はEPPからの要求に応じる形で、近隣の先住民居住区に約2万5千ドル相当の食料を無料で配布した。

（4） CIES社による世論調査

6日から16日にかけてCIES社が有権者1,200人を対象に実施した世論調査によれば、回答者の76.9%が大統領再選を可能とするための憲法修正は違憲であると回答し、64.5%が憲法修正に反対であると回答した。また、大統領再選が認められた場合に誰に投票するかとの問いに対して、52.6%がルゴ上院議員（元大統領）に投票すると回答した一方、カルテス大統領に投票すると答えたのは11.9%のみであった。大統領再選が認められなかった場合に誰に投票するかとの問いに対しては、47.3%がフェレイロ アスンシオン市長に投票すると回答した。

（5） 最高裁判所長官の交代

21日、プチェタ最高裁長官の任期満了に伴い、最高裁判事9名の互選により、ルイス・マリア・ベニテス・リエラ判事が新長官に就任した。

2 外交

(1) ロイサガ外相の第34回国連人権理事会ハイレベル・セグメント出席

27日及び28日、ロイサガ外相は第34回国連人権理事会ハイレベル・セグメントに出席するため、スイスのジュネーブを訪問した。また、この機会を利用して、ロイサガ外相は、リンケービッチ ラトビア外相、スルタン・ビン・サアド・アル・ムライヒー カタール外務副大臣、アセベド世界貿易機関（WTO）事務局長及びフセイン国連人権高等弁務官とそれぞれ会談を行った。

3 要人往来

(1) 来訪

閣僚級以上の来訪はなし。

(2) 往訪

●27日～28日 ロイサガ外相、第34回国連人権理事会ハイレベル・セグメント出席（スイス、ジュネーブ）